

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成28年度乗用自動車（タクシー）の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)グリーンキャブ 東京都新宿区戸山3-15-1	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約
平成28年度乗用自動車（タクシー）の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	チェッカーキャブ無線協同組合 東京都中央区銀座8-11-1	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約
平成28年度乗用自動車（タクシー）の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	東京無線協同組合 東京都新宿区百人町2-18-12	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約
平成28年度乗用自動車（タクシー）の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	東都タクシー無線協同組合 東京都豊島区西池袋5-13-13	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約
平成28年度乗用自動車（タクシー）の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	東京都個人タクシー協同組合 東京都中野区弥生町5-6-6	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約
平成28年度乗用自動車（タクシー）の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	日個連東京都営業協同組合 東京都豊島区南大塚1-2-12	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成28年度乗用自動車(タクシー)の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	日の丸自動車(株) 東京都文京区後楽1-1-8	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約
平成28年度乗用自動車(タクシー)の借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	東京四社営業委員会 東京都中央区日本橋本町4-15-11	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約
安全保障に関する意見交換会の会場借上等(単価契約)一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	防衛省共済組合市ヶ谷会館所属所 東京都新宿区市谷本村町4-1	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	914,284	914,284	100.0%					単価契約
将来の弾道ミサイル迎撃体制についての調査研究に係る役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	三菱重工業(株) 東京都港区港南2-16-5	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	59,925,309	59,602,880	99.5%					
我が国の安全保障政策等に関するオンラインデータ検索サービス(DJX)一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株) 東京都千代田区大手町1-5-1	当該役務履行業者と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,294,704	1,294,704	100.0%					
軍事情勢、防衛生産・技術基盤の情報収集に係るオンラインサービス利用役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)三菱総合研究所 東京都千代田区永田町2-10-3	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	35,783,640	35,783,640	100.0%					
コジエネ設備点検保守等役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)日立ビルシステム 東京都千代田区神田淡路町2-101	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	260,899,920	258,552,000	99.1%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
将来の統合防空の在り方に関する調査研究に係る役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	三菱重工業(株) 東京都港区港南2-16-5	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	33,466,212	32,919,680	98.4%					
統合電話の部外回線の借上等一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 東京都千代田区内幸町1-1-6	工事期間及び回線状況等を考慮した結果、当該業者と直接契約するものである。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,607,040	1,607,040	100.0%					
政府控室用回線借上一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	アルテリア・ネットワークス(株) 東京都港区芝浦4-2-8	回線状況等を考慮した結果、当該業者と直接契約するものである。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,609,632	1,609,632	100.0%					
構造計算プログラムの保守業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	ユニオンシステム(株) 大阪府大阪市中央区谷町6-1-16	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	3,330,720	3,330,720	100.0%					
土木工事積算システムの保守改良業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)ビーイング 東京都新宿区西新宿7-2-4	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	24,300,000	24,300,000	100.0%					
営繕積算システムの借上業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(一財)建築コスト管理システム研究所 東京都港区西新橋3-25-33	当該システムの提供元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	17,527,860	17,527,860	100.0%					
平成28年度乗用自動車(ハイヤー)の借上(MDAO)一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	日本交通(株) 東京都中央区銀座1-11-3	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	関東運輸局認可料金	関東運輸局認可料金	-					後納契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
発注者支援データベースシステムの提供業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	3,900,858	3,900,858	100.0%					
ICカード身分証管理システムの保守業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	日本電気(株) 東京都港区芝4-14-1	当該業者のみが保守サポート作業を実施可能であり、他に競争を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	8,266,320	8,265,240	99.99%					
平成28年度「オキナワグラフ」への広報記事の作成及び掲載一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	新星出版(株) 沖縄県那覇市港町2-16-1	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	2,592,000	2,592,000	100.0%					
平成28年度 グラム移転事業に係る事務室の借上げ一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	S 1082 S PELLC1099 ALAKEA ST, SUITE1800HONOLULU, HAWAII, 96813	本契約の履行に当たっては、24時間警備並びに空調及び水道設備が必要であり、対象地区において要件を満たす者が当該事業者のみであったため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	3,019,161	3,019,161	100.0%					
平成28年度乗用自動車の借り上げ(単価契約)一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	ニッポンレンタカーサービスオペ グラムインク830 Pale San VitoresRoad, Tumon, Guam96913	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,224,000	1,224,000	100.0%					単価契約
平成28年度在沖米海兵隊グラム移転に関する真水事業に係るアドバイザー業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)久米設計 東京都江東区潮見2-1-22	公募型プロポーザルを実施した結果、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	224,579,000	224,500,000	99.96%					
日本経済新聞(朝・夕)外3件一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	日本経済新聞市ヶ谷専売所 東京都新宿区納戸町26	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	4,917,600	4,917,600	100.0%					単価契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
朝日新聞(朝夕)外2件一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	ASA神楽坂茗荷谷 東京都文京区音羽 1-15-12	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令: 会計法第29条の3第4項)	3,421,848	3,421,848	100.0%					単価契約
読売新聞(朝夕)外1件一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	読売センター牛込 神楽坂 東京都新宿区市谷柳町50	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令: 会計法第29条の3第4項)	2,952,552	2,952,552	100.0%					単価契約
産経新聞外2件一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	産経新聞麹町専売所 東京都千代田区九段南3-4-12	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令: 会計法第29条の3第4項)	2,076,648	2,076,648	100.0%					単価契約
朝雲新聞(平成28年度)(単価契約)一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)朝雲新聞社 東京都新宿区坂町26-19	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令: 会計法第29条の3第4項)	8,326,800	8,326,800	100.0%					単価契約
防衛ホーム(平成28年度版)一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)防衛ホーム 新聞社 東京都新宿区市谷本村町3-3	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令: 会計法第29条の3第4項)	3,846,787	3,846,787	100.0%					
現行法令電子版Super法令Web一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月1日	(株)ぎょうせい 東京都江東区木場1-18-11	当該刊行物の出版元と直接契約するものであり、他に競争を許さないため。(根拠法令: 会計法第29条の3第4項)	1,166,400	1,166,400	100.0%					
公共調達検索ポータルサイト運用業務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月11日	(一財)日本建設 情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	公募を行い、申し込みのあった要件を満たす者と契約を締結するため、契約相手方の選定を許さないため。(根拠法令: 会計法第29条の3第4項)	3,240,000	3,240,000	100.0%					

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
電子入札コアシステム年間保守一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月11日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	5,589,000	5,589,000	100.0%					
電子納品保管管理ツール年間保守一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月11日	川田テクノシステム(株) 東京都北区滝野川6-3-1	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,452,600	1,452,600	100.0%					
Xバンド衛星通信に係る周波数検討等技術支援役務一式	大臣官房会計課 会計管理官 中村 伸一郎 東京都新宿区市谷本村町5-1	4月27日	(株)エム・シー・シー 東京都文京区小石川1-4-1	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	59,370,840	58,320,000	98.2%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。